

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月13日

【中間会計期間】 第96期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井章友

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橋田一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役執行役員 橋田一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	26,580,326	31,316,154	52,119,436
経常利益 (千円)	3,007,642	3,726,523	4,775,381
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,138,405	2,565,934	3,616,098
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,306,433	2,627,631	3,845,459
純資産額 (千円)	38,440,906	41,160,552	39,351,302
総資産額 (千円)	50,905,402	53,800,241	53,189,759
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.44	85.72	120.80
自己資本比率 (%)	75.5	76.5	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,912,886	1,179,555	3,363,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,014,634	2,191,574	629,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,478	818,380	1,327,108
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,780,810	10,765,123	14,933,001

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 2025年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第95期の期首
から当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。なお、潜在
株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期初はプラスとなりましたが、足元では輸出が減少し、個人消費が横ばいにとどまったこと等からマイナス成長となりました。一方、海外においては米国経済は堅調ながら足元では減速し、中国経済の回復は遅れ、欧州経済は低成長が続いています。また、米国の関税政策の影響から先行き不透明感が増しております。

こうした情勢の下、当社グループはグローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強みに価値創造と持続的成長を目指し、今般、現中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」（2022年11月～2025年10月）の最終年度となる2025年10月期の目標を更に上方修正した上で、一層の企業価値向上実現のための取り組みを推進しております。

当中間連結会計期間における売上高は機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売がいずれも伸長したため前年同期比17.8%増の31,316百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に売上高が伸長したことを背景に増益となったため営業利益が前年同期比25.5%増の3,711百万円、経常利益が前年同期比23.9%増の3,726百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期比20.0%増の2,565百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、好調な受注に支えられ、国内官需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて、国内民需向け機械および部品・修理の販売と海外向け装置・工事の販売が伸長したことから当中間連結会計期間の売上高は前年同期比21.0%増加し8,837百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 4 / 0 4	231	748	2,104	3,085
	2 5 / 0 4	393	849	2,516	3,758
	差 異	161	100	412	673
民 需	2 4 / 0 4	432	300	1,017	1,750
	2 5 / 0 4	830	59	1,644	2,533
	差 異	397	240	627	783
海 外	2 4 / 0 4	967	0	1,499	2,466
	2 5 / 0 4	825	269	1,449	2,544
	差 異	141	268	50	77
合 計	2 4 / 0 4	1,632	1,049	4,620	7,302
	2 5 / 0 4	2,049	1,178	5,609	8,837
	差 異	416	128	989	1,534

利益面につきましては、販売が伸長したことを主因に営業利益は前年同期に比べ60.0%増加し1,886百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料が伸び悩んだものの、鉱産関連の樹脂向け添加剤が大きく伸びた他、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから当中間連結会計期間の売上高は前年同期比16.6%増加し22,479百万円となりました。

(単位：百万円)

	24/04	25/04	差異
合成樹脂関連	2,401	1,950	451
工業材料関連	3,225	3,093	131
鉱産関連	3,178	7,246	4,068
化成品関連	4,494	5,385	890
機能材料関連	3,421	2,642	778
電子材料関連	2,427	2,159	267
その他(洋酒等)	128	0	128
合計	19,277	22,479	3,201

利益面につきましては、販売が堅調に推移したことから営業利益は前年同期比2.6%増加し1,825百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに仕掛品が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに土地の増加等により、前連結会計年度末比610百万円増加し53,800百万円となりました。

負債は、未払金および契約負債が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末比1,198百万円減少し12,639百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,809百万円増加し41,160百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント上昇して76.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動および財務活動の各段階で支出になったことにより、前連結会計年度末比4,167百万円減少し10,765百万円となりました。ここに至る当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、1,179百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の3,791百万円および契約負債の増加752百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加1,878百万円、仕入債務の減少2,102百万円並びに法人税等の支払921百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の1,912百万円の収入から1,179百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、2,191百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入64百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,191百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の4,014百万円の支出に比べ1,823百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、818百万円となりました。これは、配当金の支払額818百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の698百万円の支出に比べ119百万円の支出増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は100百万円です。当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

(注) 2025年3月24日開催の取締役会決議により、2025年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は49,100,000株増加し、73,650,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	31,599,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	31,599,600	-	-

(注) 2025年3月24日開催の取締役会決議により、2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は21,066,400株増加し、31,599,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(注) 2025年3月24日開催の取締役会決議により、2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は21,066,400株増加し、31,599,600株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区赤坂 1 8 1	914	9.16
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 4 10	747	7.48
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 9 9	679	6.80
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	540	5.41
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.93
山口 温子	長野県佐久市	314	3.14
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	311	3.11
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋 2 9 9	222	2.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	180	1.80
計		4,698	47.08

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
 4. 2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,958,400	99,584	同上
単元未満株式	普通株式 19,900	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,584	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。
 2. 2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川 5 5 15	554,900	-	554,900	5.26
計	-	554,900	-	554,900	5.26

- (注) 2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記自己名義所有株式数については、当該株式分割前の自己名義所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,933,001	10,765,123
受取手形、売掛金及び契約資産	13,697,782	15,343,641
電子記録債権	4,425,248	4,705,127
商品及び製品	5,749,852	6,632,588
仕掛品	2,091,500	1,883,897
原材料及び貯蔵品	1,099,906	1,009,929
その他	315,149	379,213
貸倒引当金	72,649	76,182
流動資産合計	42,239,792	40,643,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,175,931	5,070,628
減価償却累計額	2,488,144	2,445,510
建物及び構築物(純額)	2,687,786	2,625,118
機械装置及び運搬具	4,262,997	3,331,031
減価償却累計額	3,970,210	3,038,084
機械装置及び運搬具(純額)	292,787	292,947
土地	2,303,880	4,600,920
建設仮勘定	264,116	21,175
その他	1,242,703	1,246,388
減価償却累計額	1,130,946	1,085,717
その他(純額)	111,756	160,671
有形固定資産合計	5,660,328	7,700,832
無形固定資産	103,598	89,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,972	1,626,550
差入保証金	761,120	843,966
退職給付に係る資産	2,801,814	2,817,890
繰延税金資産	23,572	8,021
その他	98,509	76,417
貸倒引当金	21,950	6,650
投資その他の資産合計	5,186,039	5,366,195
固定資産合計	10,949,967	13,156,901
資産合計	53,189,759	53,800,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978,220	3,927,428
電子記録債務	2,627,941	1,612,838
未払金	973,481	1,189,322
未払法人税等	948,559	1,033,173
契約負債	850,261	1,604,745
賞与引当金	2,031,278	1,480,187
役員賞与引当金	133,953	76,122
製品補償損失引当金	386,569	316,800
その他	317,442	583,241
流動負債合計	13,247,708	11,823,860
固定負債		
退職給付に係る負債	83,687	84,722
繰延税金負債	507,062	731,105
固定負債合計	590,749	815,827
負債合計	13,838,457	12,639,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	35,226,297	36,974,014
自己株式	364,148	364,312
株主資本合計	37,406,768	39,154,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570,384	634,867
繰延ヘッジ損益	16,598	32,146
為替換算調整勘定	746,069	834,199
退職給付に係る調整累計額	611,481	569,310
その他の包括利益累計額合計	1,944,533	2,006,230
純資産合計	39,351,302	41,160,552
負債純資産合計	53,189,759	53,800,241

(2) 【中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	26,580,326	31,316,154
売上原価	19,228,655	22,850,084
売上総利益	7,351,670	8,466,070
販売費及び一般管理費	1 4,393,460	1 4,754,513
営業利益	2,958,210	3,711,557
営業外収益		
受取利息	10,355	5,094
受取配当金	23,071	23,543
受取賃貸料	4,015	324
為替差益	11,484	-
その他	10,585	14,897
営業外収益合計	59,510	43,859
営業外費用		
支払利息	368	390
支払手数料	7,495	7,487
支払保証料	1,272	1,395
為替差損	-	16,950
その他	941	2,668
営業外費用合計	10,078	28,892
経常利益	3,007,642	3,726,523
特別利益		
固定資産売却益	-	64,995
投資有価証券売却益	57,706	-
関係会社株式売却益	27,506	-
特別利益合計	85,213	64,995
税金等調整前中間純利益	3,092,855	3,791,519
法人税、住民税及び事業税	817,762	998,066
法人税等調整額	136,687	227,517
法人税等合計	954,449	1,225,584
中間純利益	2,138,405	2,565,934
親会社株主に帰属する中間純利益	2,138,405	2,565,934

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	2,138,405	2,565,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,283	64,483
繰延ヘッジ損益	16,749	48,745
為替換算調整勘定	40,258	88,129
退職給付に係る調整額	21,263	42,170
その他の包括利益合計	168,027	61,696
中間包括利益	2,306,433	2,627,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,306,433	2,627,631

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,092,855	3,791,519
減価償却費	169,766	178,988
賞与引当金の増減額(は減少)	453,051	552,063
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,707	57,831
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	2,721	69,769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,282	1,035
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,624	16,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	15,099
受取利息及び受取配当金	33,426	28,638
支払利息	368	390
為替差損益(は益)	60,177	19,915
固定資産売却損益(は益)	-	64,995
投資有価証券売却損益(は益)	57,706	-
関係会社株式売却損益(は益)	27,506	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	66,569	1,878,958
棚卸資産の増減額(は増加)	537,122	551,277
前渡金の増減額(は増加)	18,211	36,329
仕入債務の増減額(は減少)	623,602	2,102,220
未払金の増減額(は減少)	18,240	201,166
契約負債の増減額(は減少)	93,426	752,380
未払消費税等の増減額(は減少)	223,902	215,960
その他	31,762	74,514
小計	2,554,683	286,416
利息及び配当金の受取額	34,861	28,638
利息の支払額	376	390
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	676,281	921,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,886	1,179,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	98,609	2,191,890
有形固定資産の売却による収入	-	64,995
無形固定資産の取得による支出	35,213	3,980
投資有価証券の取得による支出	528	828
投資有価証券の売却による収入	89,880	-
関係会社株式の売却による収入	31,506	-
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	3,768	1,990
差入保証金の増減額(は増加)	1,474	81,355
その他	3,664	19,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,014,634	2,191,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	163
配当金の支払額	698,478	818,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,478	818,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,516	21,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,738,709	4,167,877
現金及び現金同等物の期首残高	13,519,519	14,933,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,780,810	1 10,765,123

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
退職給付費用	55,748 千円	45,714 千円
従業員給料手当	1,131,987 千円	1,248,921 千円
福利厚生費	320,020 千円	345,102 千円
賞与引当金繰入額	800,758 千円	917,145 千円
役員賞与引当金繰入額	63,678 千円	75,264 千円
貸倒引当金繰入額	5 千円	200 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	14,780,810千円	10,765,123千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	10,780,810千円	10,765,123千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	698,478	70.00	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 取締役会	普通株式	628,630	63.00	2024年4月30日	2024年7月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	818,217	82.00	2024年10月31日	2025年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	728,410	73.00	2025年4月30日	2025年7月10日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,302,491	19,277,835	26,580,326	26,580,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,302,491	19,277,835	26,580,326	26,580,326
セグメント利益	1,179,081	1,779,129	2,958,210	2,958,210

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,837,051	22,479,103	31,316,154	31,316,154
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	8,837,051	22,479,103	31,316,154	31,316,154
セグメント利益	1,886,256	1,825,301	3,711,557	3,711,557

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
機械製造販売事業		
機械	1,632,374	2,049,114
装置・工事	1,049,361	1,178,119
部品・修理	4,620,754	5,609,818
計	7,302,491	8,837,051
化学工業製品販売事業		
合成樹脂関連	2,401,242	1,950,236
工業材料関連	3,225,388	3,093,989
鉱産関連	3,178,400	7,246,404
化成品関連	4,494,590	5,385,232
機能材料関連	3,421,603	2,642,755
電子材料関連	2,427,613	2,159,832
その他(洋酒等)	128,995	652
計	19,277,835	22,479,103
合計	26,580,326	31,316,154
顧客との契約から生じる収益	26,580,326	31,316,154
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	26,580,326	31,316,154

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益	71.44円	85.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,138,405	2,565,934
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,138,405	2,565,934
普通株式の期中平均株式数(株)	29,934,780	29,934,762

(注) 当社は、2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年3月24日開催の取締役会決議に基づいて、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年4月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,533,200株
今回の分割により増加する株式数	21,066,400株
株式分割後の発行済株式総数	31,599,600株
株式分割後の発行可能株式総数	73,650,000株

分割の日程

基準日公告日	2025年4月15日(火)
基準日	2025年4月30日(水)
効力発生日	2025年5月1日(木)

1株当たりに及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年5月1日(木)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,455万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,365万株</u> とする。

2 【その他】

第96期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)中間配当について、2025年6月6日開催の取締役会において、2025年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	728,410千円
1株当たりの金額	73円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年7月10日

(注) 当社は、2025年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本雄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。